

日銀短観(6月調査)予測

— 原材料高、生産足踏みなどから景況感は小幅悪化 —

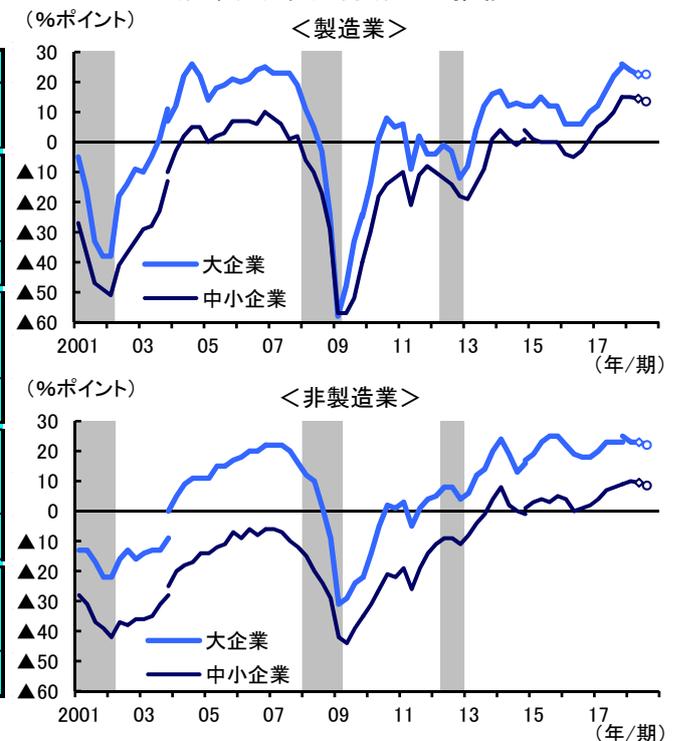
- (1) 7月2日公表予定の日銀短観(6月調査)では、原材料高や生産足踏みなどから景況感が慎重化する見込み。もっとも、企業マインドの下振れは一部にとどまり、総じてみれば高水準を維持すると予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比▲1%ポイントの悪化。円安や好調な企業収益が下支えとなるものの、電子部品・デバイスなどでの輸出伸び悩みや、原材料価格の上昇などを背景に、素材・加工業種ともに慎重化する見込み。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは横ばいを予想。堅調な建設投資やインバウンド需要などを背景に、景況感は高水準を維持。
- (3) 中小企業の業況判断DIは、前回調査対比横ばいを予想。人手不足を背景とした人件費の増加や、原材料価格の上昇が重石となるものの、売上増加が続くなか、景況感は底堅さを維持。
- (4) 先行き(9月調査)は、全規模・全産業で6月調査対比▲1%ポイントの低下を予想。雇用・所得環境の改善を背景に、消費の持ち直しが期待されるものの、米国トランプ政権の保護主義姿勢の強まりなどにより、海外情勢の先行き不透明感が強まるほか、原材料価格の上昇が重石となるため、慎重化姿勢が残る見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2017年 12月	2018年 3月	2018年 6月	先行き
大企業	製造業	(25) 26	24	23	23
	非製造業	(23) 25	23	23	22
	全産業	(25) 26	23	23	22
中堅企業	製造業	(19) 20	19	18	17
	非製造業	(20) 20	21	21	20
	全産業	(19) 19	20	20	19
中小企業	製造業	(15) 15	15	15	14
	非製造業	(9) 9	10	10	9
	全産業	(11) 11	11	11	10
全規模	製造業	(19) 19	18	17	17
	非製造業	(14) 15	15	15	14
	全産業	(16) 16	17	16	15

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成
(注)表中の()は旧基準。

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成
(注1)◇は最近(6月)、○は先行き(9月)予測値。
(注2)シャドー部は景気後退期を表す。
(注3)調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 石田宏一 (ishida.koichi@jri.co.jp, 03-6833-2806)

- (5) 2017年度の設備投資額（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.8%と、前回調査対比▲0.2%ポイントの小幅下方修正を予想。高水準の企業収益と良好な資金調達環境を背景に、前年度比プラスでの着地となった見込み。
- (6) 一方、2018年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.5%と、前回調査対比+5.0%の上方修正を予想。キャッシュフローが潤沢ななか、既存設備の維持・更新投資、人手不足を背景とした合理化・省力化投資を中心に、設備投資需要も引き続き堅調。とりわけ、中小企業・製造業では、6月時点としては異例のプラス計画となるなど、設備投資に対する前向き姿勢が鮮明に。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%、%ポイント)

		(実績) 2018年3月		(当社予測) 2018年6月			
		2017年度 (実績見込)	2018年度 (計画)	2017年度 (実績)	<修正率>	2018年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	7.3	4.9	5.0	<▲ 2.1>	15.0	< 7.3>
	非製造業	4.0	0.8	0.0	<▲ 3.8>	8.0	< 3.0>
	全産業	5.2	2.3	1.8	<▲ 3.2>	10.6	< 4.6>
中堅企業	製造業	12.8	15.6	14.0	< 1.1>	12.0	<▲ 2.1>
	非製造業	7.7	▲ 1.7	12.0	< 4.0>	▲ 1.0	< 4.7>
	全産業	9.7	5.3	12.8	< 2.8>	4.1	< 1.7>
中小企業	製造業	▲ 2.2	▲ 0.1	0.5	< 2.8>	3.0	< 6.0>
	非製造業	▲ 5.1	▲ 25.0	5.0	< 10.6>	▲ 23.0	< 13.6>
	全産業	▲ 4.2	▲ 16.8	3.5	< 8.1>	▲ 14.9	< 10.6>
全規模	製造業	6.5	6.0	5.7	<▲ 0.8>	12.4	< 5.2>
	非製造業	2.7	▲ 4.5	2.9	< 0.2>	▲ 0.0	< 4.9>
	全産業	4.0	▲ 0.7	3.8	<▲ 0.2>	4.5	< 5.0>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注)表中の()は旧基準。

【ご照会先】調査部 研究員 石田宏一 (ishida.koichi@jri.co.jp, 03-6833-2806)